

2022 年度 自己点検・自己評価報告書

学校法人 A d a c h i 学園
専門学校名古屋スクール・オブ・ビジネス

2023 年 6 月 30 日作成

1 学校の教育目標

社会や経済の国際化・情報化が加速し、新型コロナウイルス感染症など不測の事態が起こり得る情勢のなか、学生たちが人生 100 年時代を生き抜いていくために、時代の変化に対応できる人材の育成が学校教育には求められている。各業界で戦力となる人材を養成すべき専門学校ではなおさらである。

専門学校名古屋スクール・オブ・ビジネス（以下、本校）は、学校法人A d a c h i 学園（以下、学園）の理念である「より多くの学生に心のふれあう場を提供するとともに、一人ひとりの人間力を向上させ最大の満足を提供する」を踏まえて、業界・企業との連携をもとに実践的な教育を行い、社会人にふさわしい人間力を持ったうえ、専門分野で力を発揮できる人材の育成を目標としている。人材輩出先としてペット、愛玩動物看護、ビューティー、IT、マスコミ、経営・事務の6分野を想定した6学科を設置（2022年度）しており、教育理念である「コミュニケーション能力・職業人意識を身につけ、社会人としてふさわしい人間力の修得を目指す。さらに、それぞれの分野のエキスパートになるための専門知識・技術の習得と教養豊かな人間を形成する教育を行う」を方針としたカリキュラムを展開している。

企業が求める「専門性と人間力を兼ね備えたバランスのいい人材」の育成を目指し、職業実践専門課程認定校として企業との連携強化に努め、カリキュラムの改善や教育イベントの充実を図ってきた。ペットビジネス学科と総合ビジネス学科における、東京/大阪/九州にある系列校と合同で教育イベント（ペット接客ロールプレイングコンテスト/トリミングコンテスト/しつけ相談ロールプレイングコンテスト/ビジネスプランコンテスト）については3年目、2年目となり、学生たちのさらなるスキルアップ、モチベーションの向上をめざすとともに、関わる教職員たちの刺激の場としてきた。

1984年設立、40周年を迎える専門学校として、卒業生と在校生、入学予定者（AO生）一人ひとりが、本校での在籍をきっかけに各業界で活躍できる人材に成長すること、社会で活躍し豊かで幸せな人生を歩むこと、各業界・企業さまの発展、地域社会の利益・幸せに貢献することが、本校の社会的役割である。

2 本年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標や計画

本学園で重点を置いている指標は、①募集 ②継続 ③進路決定 である。授業や実習、行事イベント、日々の担任サポート、就職活動サポート等を通じて学生満足度の高い学校運営を徹底することで学校の価値が上がり、次への学生募集に繋がっていくと考える。

③については、求職者に対する就職内定率 100% ②については、入学からの卒業率 85%以上という目標を掲げ、推進してきた。2022年度は、求職者に対する就職内定率 99.6%（2023.5 現在）で未内定 1 名のサポートを継続している。2021.4 入学者に対する 2023.3 卒業率は 88.2%で目標を達成、前年比 0.7p

改善した。

就職に関しては、企業採用担当経験者・キャリアコンサルタントによる「就職指導」と個別フォロー、専攻分野経験者である学科担当によるサポート、1級キャリアコンサルティング技能士/公認心理師によるキャリア形成のための授業「キャリア実践学」、求人情報収集ならびに連携企業開拓を今年度も継続してきた。

学生維持率（進級率/卒業率）の向上に向けては、各クラスに専攻分野出身の担任を置き、学習や学生生活、進路その他全般にわたるサポートと、遅刻・欠席の管理指導を徹底している。コロナ禍3年目も感染症対策を実施しながら、罹患や濃厚接触者の煩雑な出欠席管理を各クラスで徹底し、可能な限り対面授業を推進してきた。

入口で教員が立って検温と体調チェックを徹底しながらあいさつと声かけを励行するとともに、これまで同様、保護者との連携、メンタルヘルスセミナー、学園のスクールカウンセラー（公認心理師/臨床心理士）が予約制でカウンセリングする「なんでも相談室」との連携やケアを含めて、学生一人ひとりをきめ細かくサポートし、退学者を出さないよう努めたが、進級率は目標90%に対し88.5%という結果となった。学習意欲の低下や進路変更といった理由は、学科、コースにより偏りがあるのと同時に、元々のメンタル要因等が増えている現状もある。今後も1年→2年への進級率にとくに注力しながら、学生たちにとって「魅力のある学校づくり」に邁進し、学生満足度を高める施策を積み重ねていく所存である。

2023年度入学に向けての募集については、360名定員充足を目標に掲げて活動してきたが、285名入学という結果となった。募集広報戦略の振り返りを行い、体験入学への来校数を増やす戦術を打っていく必要がある。

3 評価項目の達成及び取組状況

(1) 教育理念・目標

評価項目	適切・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 不適切・・・1			
	1. 学校の理念・目的・育成人材像はさだめられているか	4	3	2
2. 学校における職業教育の特色は何か	4	3	2	1
3. 社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	4	3	2	1
4. 学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが学生・保護者等に周知されているか	4	3	2	1
5. 各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか	4	3	2	1

本校の下記教育理念・方針は、学則に基づき、学園理事長、学校長が作成しており、学生全員に配布し教職員が指針とする『学生便覧』に明記している。それに基づき、各学科担当が業界ニーズに合わせたカリキュラムを、教育課程編成委員会の企業委員に業界の動向を確認しながら、作成している。学生に対しては、新入生オリエンテーションにて学校の理念・業界のニーズ・育成人物像などを周知した。

新入生保護者会は5月15日（土）に対面とオンライン併用型で実施、出席率は68.4%（留学生除く）であった。コロナ第4波で緊急事態宣言発出中であったが、オンラインでご参加いただいた保護者が多かった。

業界・企業とのパートナーシップのもと、業界・企業から求められる人材について分析し、社会人基礎力を高める教育を2022年度も重視してきた。

専門学校名古屋スクール・オブ・ビジネス 「教育理念・方針」

1. 教育理念

コミュニケーション能力・職業人意識を身につけ、社会人としてふさわしい社会人基礎力・人間力の修得を目指す。

さらに、それぞれの分野のエキスパートになるための専門知識・技術の習得と教養豊かな人間を形成する教育を行う。

2. 教育方針

(1) 基本能力（社会人基礎力・人間力）の徹底した習得

- (2) 専門的知識・技術の習得と実務への適応力の育成
- (3) 自己啓発・自己形成の意欲を高める教育
- (4) 心豊かな人間性の育成
- (5) 社会貢献できる人材の育成

上記教育理念・方針をふまえて、学校の教育環境を整備するとともに、各学科・コースが設置され、学科担当の業界リサーチと教育課程編成委員の方々からのご意見、また、全国系列校とも協議のうえカリキュラムやスケジュールを編成している。今後も企業連携科目を中心に、教育課程編成委員会や学校関係者評価委員会での企業委員の方々からのご意見を通して、職業実践専門課程認定校にふさわしい業界・企業のニーズを反映したカリキュラム編成を行い、確実に実施していきたい。

(2) 学校運営

評価項目	適切・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 不適切・・・1			
	1. 目的等に沿った運営方針が策定されているか	4	3	2
2. 運営方針に沿った事業計画が策定されているか	4	3	2	1
3. 運営組織や意志決定機能は規則等において明確化されているか、有効に機能しているか	4	3	2	1
4. 人事、給与に関する規定等は整備されているか	4	3	2	1
5. 教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか	4	3	2	1
6. 業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	4	3	2	1
7. 教育活動等に関する情報公開が適切になされているか	4	3	2	1
8. 情報システム化等による業務の効率化がはかられているか	4	3	2	1

① 課題

評価項目 8. について

学生一人ひとりの情報に関して、取得単位数・資格、出席状況は成績管理システムにて管理。学生への連絡周知、オンライン配信授業や教育イベント（全国大会など）については、Microsoft Teams を活用。予算の執行時には、学園稟議システムを運用している。2022年度より、年に700件以上企業さまより頂戴する求人票管理と検索機能、学生周知スピードに関する課題を大きく効率化するwebシステム「スタログ for Recruit」を導入、運用。学生の就職活動に関する情報のストックのデータ化にも足がかりを付けた。ただし、卒業生の情報管理については紙管理となっており課題である。

② 特記事項

運営方針・事業計画については、学園の方針・総意のもと、学校長と事務長、学園名古屋エリア事務局長で作成している。

意思決定については理事会、議決機関としては、名古屋姉妹校4校の学校長・事務局長を中心とした責任者会議を毎週実施している。また、全国4エリアの系列姉妹校（東京スクール・オブ・ビジネス/大阪ビジネスカレッジ/九州スクール・オブ・ビジネス）学校長が週1回オンライン会合を実施し、カリキュラムや教育イベント、募集等について横断で協議共有し、実施してきた。

学内では、教職員が参加する定例学務ミーティングと担任会を毎週実施、学校運営に関する情報や学生状況（継続/就職活動進捗等）を共有し、組織

的に課題の共有と取り組みを協議するようし、実施している。

教職員の人事、給与に関する規定については、各人が定量・定性にわたる目標設定と達成度を学校長と協議のうえカオナビシステムに入力。設定した目標と達成度の振り返りを踏まえ、職務要件や給与テーブルに照らし合わせて次年度への昇給に反映される制度を整備している。

情報公開に関しては、学校のホームページで基本方針や学科の特徴・バリュー、カリキュラム、就職活動支援体制等を公開するとともに、職業実践専門課程認定校ならびに国の修学支援認定機関として、学校情報を規定どおり公開している。

(3) 教育活動

評価項目	適切・・・4	ほぼ適切・・・3	やや不適切・・・2	不適切・・・1
1. 教育理念に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	4	3	2	1
2. 教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているのか	4	3	2	1
3. 学科等のカリキュラムは体系的に編成されているのか	4	3	2	1
4. キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫、開発などが実施されているか	4	3	2	1
5. 関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等がおこなわれているか	4	3	2	1
6. 関連分野における実践的な職業教育（産業連携によるインターンシップ、実技、実習等）が体系的に位置づけられているか	4	3	2	1
7. 授業評価の実施・評価体制はあるか	4	3	2	1
8. 職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	4	3	2	1
9. 成績評価・単位認定、進級、卒業判定の基準は明確になっているか	4	3	2	1
10. 資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4	3	2	1
11. 人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	4	3	2	1
12. 関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含む）を確保するなどマネジメントが行われているか	4	3	2	1
13. 関連分野における先端的な知識・技能等を習得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取り組みがおこなわれているか	4	3	2	1
14. 職員の能力開発のための研修等が行われているか	4	3	2	1

① 課題

評価項目 1 2. について

各科目を担当する非常勤講師については、講師個人の事情によりやむを得ず急遽担当を変更せざるを得なかった科目があったが、実績のある学科担当・非常勤講師が引き継ぎ、学生の学びを担保するよう努めた。質の高い授業を提供するためには、学科担当と非常勤講師との連携は必須であり、学科担当が職務としてとらえ、コミュニケーションを取りながら進める体制としている。

評価項目 1 3. 1 4. について

2022 年度の教員研修実績が組織的・計画的に実施できたとは言えない結果である。学科運営、担任活動、授業・実習の組み立て・準備、非常勤講師マネジメント、就職指導等に加えて、コロナ禍が続くなか学生の体調確認や授業出席管理、オンライン対応、実施イベント時の感染症対策等、学科担当の業務増大と効率化しづらい業務が依然として大きな要因であり、経年の課題となっている。

② 今後の改善方策

学科担当が、教育課程編成委員会や連携企業さまと協議しながら設計したカリキュラムを有機的に機能させていくためには、1 科目 1 科目を実際に受け持つ教員（専任/非常勤講師）が科目の目的や趣旨、位置づけを理解し、学生の理解度やスキルアップを最大化できるよう熱意を持って授業を実施してもらうことが肝要である。そのマネジメントが学科担当の重要な職責である旨、周知している。

職業実践専門課程認定校として、教職員の研修（関連分野における先端的な知識・技能等を習得するための研修/教員の指導力育成/職員の能力開発のための研修）を組織的・計画的に実施していかなければならない。教職員個人が各専門分野や職務分掌のスキルアップのための情報収集をして、積極的に研修に参加するよう改めて周知する。教職員が外部研修で刺激を受けて成長することで、授業や学務業務の質を上げられることを肝に銘じ、オンラインによる研修も効率的に活用していきたい。

③ 特記事項

カリキュラム、シラバス、資格検定対策、学科運営に関する目標や計画については、年度ごとに学科担当が策定。「カリキュラム編成シート」として作成し、業界企業委員で構成される年 2 回の教育課程編成委員会の承認のもと、実施している。企業連携科目を含め、産学連携による教育イベントについては、全国系列姉妹校とも協議しながら計画（業界 EXPO、トリミングコンテスト全国大会、全国ビジネスプランコンテスト、オンライン留学プログラム等）し、学生が業界の現状を体感し、実践的なスキルを身につけられる機会として力を入れた。

本校では、全教員（専任/非常勤講師）が担当する全授業について、「授業計画書」を授業期の初めに提出。毎回の授業実施内容は「授業報告書」に記入し、共有できるようにしている。また、授業期ごとに担当教員の総括・要望をとりまとめ、授業の質の向上や改善に努めている。

刻々と変化していく「業界が求める人材」については、11-12月に実施した「業界 EXPO」ご参画企業（2022年度実績 83社）や学内会社説明会を開催くださる企業さまよりお伺いするとともに、ペットビジネス学科やITビジネス学科を中心に学生のインターンシップをお願いしている企業さま方から、参加学生についての率直な評価を学科担当や就職指導担当がお伺いし共有、カリキュラムや教育イベント、ゼミなどに反映している。

授業評価については、学生の「生の声」を聞くために、9月に学生による「授業アンケート」を実施。アンケート結果について専任教員が共有し、現状の把握と授業内容・学校運営の改善に努めている。また、非常勤教員へのフィードバックを行い、改善や次年度継続可否の参考にしている。

成績評価および単位認定、進級・卒業認定については、「学則」および「学生心得・細則」（学生全員に配布する『学生便覧』に明記）に従い、厳正に行っている。『学生便覧』は、新年度開始時のオリエンテーションで学生に周知するほか、保護者会でも配布し説明、保護者の理解を促進している。

(4) 学修成果

評価項目	適切・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 不適切・・・1			
	1. 就職率の向上がはかられているか	4	3	2
2. 資格取得率の向上がはかられているか	4	3	2	1
3. 退学率の低減が図られているか	4	3	2	1
4. 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	4	3	2	1
5. 卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	4	3	2	1

① 課題

評価項目 2. について

資格検定については、学科担任が担当講師と協議しながら、学生の検定取得率を上げるべく努めた。合格率が全国平均を超えたものは、愛玩動物飼養管理士、サービス接客検定準1級、PC検定など、対策授業で多人数が取り組む資格では、取得・合格率が前年よりアップできた。ペットビジネス学科動物看護師コース2年が受験した第1回愛玩動物看護師（国家資格）については、合格率が89.6%で愛知県の5養成所のなかでは一番高い合格率であった。色彩検定、リテールマーケティング（販売士）、日商簿記検定については、全国平均レベルを下回り、依然課題が残った。

評価項目 4. 5. について

卒業生の活躍および卒業後のキャリア形成への効果の把握について、卒業生の就職先企業さまからの情報や、学科担当との関係性による一部の卒業生の断片的な情報に限定されており、学校が体系的に卒業生の現状についてリサーチできているとは言えない。

② 今後の改善方策

学生が将来役に立つ資格、企業側からみて必要性の高い学生全員受験させる資格を精査し、合格率が低い資格・検定については、受験時期の見直し、講師を一部変更するなどし、少しずつではあるが改善している。時間割のなかに設置している対策授業のほか、資格によっては授業時間外で専任教員、非常勤講師が対策ゼミを実施して合格率アップのために指導しているが、全国平均合格率を超えられないものについては、抜本的で具体的な施策を打つ

必要がある。

また、合格率について学科に偏っている面があり、資格の取得理由やモチベーションマネジメントをホームルームなどで継続していく必要がある。次年度に向けて、改善すべき資格について、学科担当と担当講師、学務責任者を交えて、検定ごとに課題を洗い出し、具体的な改善を図る。

卒業生の業界での活躍こそが、学校評価の根幹でなければならない。そのためには、就職した企業で勤務して成長し、どのような評価を受けているか、卒業生の動向を体系的に把握することが必要である。学科担当が卒業生の動向をヒアリングする機会を組織として作り、卒業生情報を共有する仕組みの構築が課題である。

③ 特記事項

2022年度就職率（求職者に対する）は、2023年6月現在99.6%（卒業者に対する就職率94.2%、内定者のうち業界内定率95.3%）であり、就職活動継続者1名のサポート継続中である。学科担任と就職指導担当がタッグを組んで学生1人ひとりをねばり強く、就職希望者には卒業式後まで情報提供し、書類・面接対策等のサポートをしている。

退学防止については、担任が「欠席管理表」で学生1人ひとりの遅刻・欠席を厳密に管理することを徹底。学生から担任に毎回遅刻・欠席理由や連絡したかどうかを書面で申告させるなかで、成績を確定させるとともに、担任が学生の状況を把握、指導するツールとしている。また、非常勤教員からも担当授業において感じた学生の変化や違和感について、学務室にフィードバックしてもらえよう、学科担当がコミュニケーションを重視している。

学生の退学防止については、経済的な理由やメンタル不調などのやむを得ない理由はともかく、興味関心が高まる授業・実習を日々実施し、業界就職へのモチベーションが向上する指導を強化し、「進路変更」「学習意欲の低下」といった理由の低減を図っていかなければならない。入学検討時より自らがめざす業界で働くことをリアルにイメージすることや、A0 プレスクール（入学前授業）の出席率を上げる指導を併せて行い、入学後の学習意欲を高めること、担任やクラスメイトとの関係性づくりに注力することが重要と考え、強化している。

学生の精神的な悩みについて対応できるよう、半期ごとに1級キャリアコンサルティング技能士/公認心理士による学生向けメンタルヘルスセミナーを実施。学園で設置している「なんでも相談室」の利用促進とともに、担任が予約を取って学生にカウンセリングを受けさせるなど、スクールカウンセラーと連携し、リファラーや学生指導のアドバイスも受けている。新入生保護者会でもメンタルヘルスセミナーを実施し、保護者への理解と連携を促している。

欠席しがちな学生については、週1回の担任ミーティングで理由・背景含めて共有して対応を共有するとともに、場合によっては担任に加えて校舎統括が学科関係なく対応している。退学者については、その理由や経緯、担任評価についてリストを作成し、同様の事例に関して対策が取っている。

(5) 学生支援

評価項目	適切・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 不適切・・・1			
	1. 進路・就職に関する支援体制は整備されているか	4	3	2
2. 学生相談に関する体制は整備されているか	4	3	2	1
3. 学生に対する経済的な支援体制は整備されているか	4	3	2	1
4. 学生の健康管理を担う組織体制は整備されているか	4	3	2	1
5. 課外活動に対する支援体制は整備されているか	4	3	2	1
6. 学生の生活環境への支援はおこなわれているか	4	3	2	1
7. 保護者と適切に連携しているか	4	3	2	1
8. 卒業生への支援体制はあるか	4	3	2	1
9. 社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	4	3	2	1
10. 高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか	4	3	2	1

① 課題

評価項目 8. について

未内定卒業生については就職が決定するまで卒業後もサポート体制を敷いている。卒業生の再就職相談については、依頼があれば担任や就職指導担当が実施。

評価項目 9. について

社会人が働きながら学べる教育環境の整備は予定していない。

評価項目 10. について

地域の各高校から、面接指導、模擬授業等依頼があった場合は、講座内容をカスタマイズして、本校就職指導担当が高校に出向いて職業ガイダンス・講座を実施してきたが、2022年度はコロナ禍で中止となった。教員の授業状況等によっては、スケジュール調整が難しい状況ではある。

② 今後の改善方策

卒業生からの相談については、発生ベースで学科担当や就職指導担当がその関係性で電話や来訪面談など個別で対応してきたが、学科担当が変更している場合などは難しく、学校全体として仕組みが整っているとは言えない。また、創立以来約 8,000 名を輩出してきた本校卒業生全体へのつながりや支援体制については、コロナ明けに際して、改めて学園校友会と連携して進められるよう検討する。

高校との連携によるキャリア教育・職業教育については、高校から依頼のあった職業ガイダンス・講座については積極的に実施するよう調整する。社会人ニーズを踏まえた教育環境（特に一般の方々を対象とする生涯教育）については、検討していない。

③ 特記事項

進路・就職への支援体制について、本校では取得単位外含めて就職活動支援に力を入れており、1 年次 11 月の就職イベント「業界 E X P O」を軸に就職内定が決定するまで、原則として週 1 回個別指導を含めて行っている。必要に応じて保護者へ連絡し、学校と家庭が協力して学生サポートにあたることによって、高い進級・卒業率と就職内定率を継続している。

学生の経済的な支援については、入学前の A O 特待生制度、学費の分納制度、日本学生支援機構奨学金申請についての周知・説明・サポート、進級前の学園卒業生校友会学費支援制度がある。日本学生支援機構奨学金の緊急申請についても臨機応変に対応。また、修学支援制度/給付型奨学金の対象校として、申請方法の周知や申請者への対応、手続きについて、コロナ以降増大する事務量にも関わらず、事務長、学務事務中心に、最大限対応してきた。

日々の学生を支援する担任活動で報告すべき事例については、毎週の職員ミーティング/担任ミーティングで報告共有し、当該学生にとってよりよい対応について意見を出し合い検討、担任以外が応対支援するなど、フォロー体制を強化している。

学生の健康面支援は、定期健康診断を実施しデータ化。毎朝の検温と体調チェックシートにて担任が個々の学生の状況把握に努めてきた。また、学生や教職員のメンタル面を支援する「なんでも相談室」とは集団守秘義務のもと連携し、必要に応じて担任とも情報共有しながら、学生の状況把握と退学防止に努めている。

2022 年度の課外活動としては、コロナ禍で制限があるなかではあったが、学生委員が中心となって企画し、全員参加の学園祭、スポーツ大会を実施。11 月と 2 月には名古屋市の外郭団体である名古屋市人とペットの共生サポートセンター主催、譲渡ボランティアによる猫の譲渡会に例年どおり教室を会場提供し、学生と教員が会場ボランティアスタッフとしてサポートした。

(6) 教育環境

評価項目	適切・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 不適切・・・1			
	1. 施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	4	3	2
2. 学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	4	3	2	1
3. 防災に対する体制は整備されているか	4	3	2	1

① 課題

評価項目 2. について

職業実践専門課程認定校として、各学科で学内での実践的な実習のための設備は相応の予算を取って整備している。連携企業とのインターンシップを進めているが、学科によってはもっと多くの機会を学生に提供することが必要であると認識している。

海外研修については、コロナ禍で渡航が難しく、2022年度も実施できなかった。が、学生たちがグローバルな視点を広げることを目的とし、アメリカカリフォルニアアーバインにある姉妹校 AIC (Adachi International College) と全国ビジネス姉妹校 4 校をつなぎ、オンライン留学プログラムを 9 月に 5 日間、8 コンテンツをインタラクティブな形で実施した。

評価項目 3. について

2022 年度に 2 号館地下 1 階にある防災・放送設備をリニューアルした。が、非常時における備品の確保や災害時の緊急対応への整備が充分ではない。避難訓練は例年 6 月のところ、2022 年度は天候の問題で一部延期となったが校舎ごとに実施した。

② 今後の改善方策

海外研修については、2019 年度まで実施していたとおり希望者を対象とする海外研修を計画していく。

防災に関しては、教職員全員が危機管理意識を強め、学生と教職員合同の避難訓練を年 1 回実施し、非常時に備えるべきである。また、据え置き課題となっている非常時備品については、総合事務局と学園名古屋姉妹校 4 校と協議する。

③ 特記事項

施設・設備に関しては、安全・快適な環境でより効果的な授業が実施できるよう、毎年度設備計画を作成し、校舎や実習室・設備の改修を行い、安全性・利便性・清潔感の向上に努めている。2022年度施設・設備については、①2号館エントランス改修 ②2号館防災/放送設備リニューアル ③2号館301教室PC実習室へリニューアル ④4号館7階フロア改修、キャットルーム増設 ⑤4号館8階 トリミング実習室改修 ⑥2号館4階キャリアサポート室オンラインブース設置 ⑥2号館3階/8階 男子トイレ改修 を計画し、学習環境を整備した。

各施設・設備については、平面図や備品台帳、教室稼働表など書類で管理している。企業とのパートナーシップをもとに、分野に即した実践的実習授業を校内で実施できる環境整備に努め、学生の意欲とスキルを向上させ、成長へとつなげていく。

非常時の避難経路等は、避難訓練の実施とともに、常勤教職員のみならず、非常勤講師、クラス単位で周知している。

(7) 学生の受け入れ募集

評価項目	適切・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 不適切・・・1			
	1. 学生募集活動は、適正に行われているか	4	3	2
2. 学生募集活動において、教育効果は正確につたえられているか	4	3	2	1
3. 学納金は妥当なものとなっているか	4	3	2	1

本校は、一般社団法人愛知県専修学校各種学校連合会の定める募集活動に関わる諸規則を尊重し、適切な募集活動に努めている。

本校の学生募集活動は、「入りを計り、出るを制す」という学園の建学の精神のもと、一人でも多くの入学検討者に体験入学に来校のうえ学科担当や先輩在校生と接したうえで入学してもらう方針としている。職業実践専門課程認定校として、業界の現場に即した専門知識・技術の向上とともに、社会人基礎力、教職員やクラスメイト、先輩後輩とのふれあいを提供し業界就職を果たすこと、また、業界社会人として成長して活躍し、学生自身の人生を拓いてもらうことを目的としている。また、業界で活躍できる人材を輩出することで各業界が繁栄し、社会に貢献することが本校のミッションである。

本校の入学資格は、高等学校卒業資格を前提としたうえで、過去の学業成績よりも学ぶ意欲や目的意識を選考基準として重視しており、これから新しい分野に挑戦する初心者に対して入学の門戸を大きく開いている。本校の教職員は、募集活動を「入学検討者に対する進路サポート」と心得ており、①印刷物・Webサイト・ガイダンス等を通じた、有用かつ新鮮な情報提供 ②主に体験入学での模擬授業を通じた技術・知識の提供、入学相談 ③入学検討者の疑問や不安を解消するため、電話やメール、SNS等を通じたカウンセリングを行っている。遠方等で来校しづらい方には、オンラインでの入学相談など対応してきた。

入学者の約9割が利用するAO入学制度においては、募集活動と教育のシームレス化を実現すべく、「AO2.5教育プログラム」というコンセプトのもと、入学前授業（AOプレゼクール：入学前8月～3月で計8回）を実施。専門分野への学習へスムーズな移行と入学後へのモチベーションアップ、将来のクラスメイトとの交流を目的としている。また、教育効果として、企業と連携した実践的な授業内容、設備、就職サポート体制のほか、OB・OGの活躍、就職先一覧などについて、募集活動のなかで情報提供している。

学納金は名古屋地区の同業他校と比較して妥当であり、提供するカリキュラムや教育環境・設備の質、社会人基礎力の向上のための授業の配置や教育イベントの充実などから、学納金に見合った価値を提供していると考えている。

(8) 財務

評価項目	適切・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 不適切・・・1			
	・中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	4	3	2
・予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	4	3	2	1
・財務について会計監査が適正におこなわれているか	4	3	2	1
・財務情報公開の体制整備はできているか	4	3	2	1

1. 財務管理

学生納付金は帰属収入の90%以上を占める最大の財源であるが、多様な学生ニーズに応えるべく教育内容の充実を図り学生数確保に努めるとともに、学科・コース構成の再構築、企業との連携、施設設備の充実等、財源を効率かつ最大限に活かせるように努めている。

学校運営に関わる予算については、学園各校・各学科にて年度予算を編成。具体的な各費目の大枠について、あらかじめ検討・承認された予算費目に基づき、備品購入や施設設備の充実・補修などに対する相当額を各校で予算化し、学園本部会議にて最終検討のうえで概算予算が決定されている。

継続的な教育の遂行には確固とした財務基盤の確立が必須条件である。学園の理念である「入りを計り、出るを制す」を大原則とし、学生の募集活動に力を尽くすと同時に、細かく経費の削減に努めている。

予算執行については、学園の経理規程・予算管理規程に従い承認された予算各費目の枠内で、執行担当者が稟議書・発注申請書を起票し、事務長、学校長、名古屋事務局長、また金額により学園本部の承認を受けて執行する。予算と実績の差異は教務事務が毎月確認し、予算実績管理の精度向上に努めている。

2. 会計監査と情報公開

私立学校法の規定に基づき、学園法人本部の所管で監事により業務・財産状況の監査が行われており、会計年度終了後2か月以内に理事会及び評議委員会で決議を受けている。また、指摘事項があった場合は適切に是正措置を講じている。

財務諸表においては、学園のホームページで公開するとともに、国の修学支援制度/給付型奨学金の要件を満たす機関としての適切な財務基盤を有し、情報公開を実施している。

(9) 法令等の遵守

評価項目	適切・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 不適切・・・1			
	・法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	4	3	2
・個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	4	3	2	1
・自己評価の実施と問題点の改善をおこなっているか	4	3	2	1
・自己評価結果を公開しているか	4	3	2	1

1. 法令・設置基準等の遵守

本校では、専門学校の教育に関わる各種の法令及び専修学校設置基準等を遵守し、適正な運営を行っている。また、教職員・講師に対しては、年度初めの講師会で法令遵守に関する啓発を実施している。在学生に対しては、毎年度初めのオリエンテーションにおいて「学生便覧」を配布、学修に関する諸手続き、学生生活、喫煙やSNSに関する禁止事項等について法令遵守の立場から指導している。

法令遵守および業務の適正な執行等の徹底を図ることを目的とし、学園本部には、弁護士および公認会計士がメンバーであるコンプライアンス委員会が設置。通報窓口が周知され、学園として法令違反に関する情報を的確に収集する体制としている、また、責任者対象、一般教職員対象のハラスメント講習会を年1回実施し、適切な対応を実施できるよう進めている。

個人情報保護については、学校法人全体として各種情報の保護を図っている。「個人情報保護法に関する教職員規定内規」を定め、個人、部署ごとに情報の漏えいがないよう取り組んでいる。また、毎年の講師会において非常勤講師にも注意喚起を行い、個人情報の保護に努めている。

2. 自己点検・自己評価

本校では毎年度、自己点検・自己評価（本報告書）しており、本校の教育改善に役立てることを目的に今後も継続して実施する。定期的に確認を行うことで発見や気づきがあり、引き続き自己評価のレベル向上に努める。一環として「学生アンケート」（授業評価や学生生活に関する調査含む）を、全授業科目を対象に年1回実施。学校長、学務責任者、各学科担当が分析・共有を行い学校運営に反映するとともに、非常勤講師に適切なフィードバックをすることでそれぞれの授業の改善に役立てている。学生生活に関する学生からのコメントは精査し、施設・設備の快適性・利便性など学生満足度の向上のために、設備計画等に反映している。

(10) 社会貢献・地域貢献

評価項目	適切・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 不適切・・・1			
	1. 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行なっているか	4	3	2
2. 学生ボランティア活動を奨励、支援しているか	4	3	2	1
3. 地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか	4	3	2	1

① 課題

評価項目 3. について

地域に対する公開講座や教育訓練等の受託については、社団法人日本ペットマッサージ協会や社団法人日本メディカルアロマセラピー協会検定、名古屋市の外郭団体主催「猫の譲渡会」会場として、コロナ禍の状況を鑑みながら教室や実習室を提供。2022年11月に開催した学園祭は、コロナ禍で在校生等のみに限定せざるを得ず、地域の方々には来校いただけなかった。

地域に対する公開講座等の受託は行っていない。

② 今後の改善方策

学校の施設を活用した地域貢献について、中部圏の中心である名古屋栄に立地するメリットを活かし、地域に対する公開講座への会場提供を機会があれば検討していく。

③ 特記事項

コロナ禍ではあったが、11月と2月には名古屋市人とペットの共生サポートセンター主催、譲渡ボランティアによる猫の譲渡会に会場を提供し、学生と教員が会場スタッフとしてボランティアでサポートした。ペットビジネス学科では、10月・11月に愛犬家向け動物愛護イベントに有志の学生が参加し、来場の犬に対してしつけ教室とワンポイントお手入れを無償で実施。今後も、立地の利便性を生かした社会貢献・地域貢献を機会があれば推し進め、学生が自発的にボランティア活動を行えるような機会を提供していく。

(11) 国際交流（必要に応じて）

評価項目	適切・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 不適切・・・1			
	1. 留学生の受け入れ・派遣について戦略を持っておこなっているか	4	3	2
2. 留学生の受け入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続き等がおこなわれているか	4	3	2	1
3. 留学生の学修・生活指導等について学内に適切な体制が整備されているか	4	3	2	1
4. 学修成果が国内外で評価される取り組みをおこなっているか	4	3	2	1

① 課題

評価項目 1. 3. について

2022年度はITビジネス学科に4名の留学生が入学。台湾籍とマレーシア籍の学生は進級したが、ベトナム籍の学生（N3取得）は入学当初より登校がなく、入学審査に課題が残った。ミャンマー籍の学生（N2取得）は、卒業後に国内就職をめざすより、コロナ後で需要が見込まれるホテル業界での特定技能実習生になるという進路変更のため退学。入学時に、留学生の国内就職に関する説明について振り返る必要がある。

② 今後の改善方策

入学前、入学後の学生ビザ確認・更新に際しては、適切に手続きが進められるよう担当職員を置いて対応し、名古屋出入国在留管理局より「適正校」と選定されている。

2022年度に2年に進級したロシア籍1名、中国籍1名は卒業し、国内就職した。N2を持ちネイティブで日本人学生と同様に授業を受け、取得した資格をよりどころに、担任や就職指導担当のサポートのもと、積極的に就職活動を進めた。IT上場企業/SE、専門商社/海外事業部担当として日本人学生と遜色のない国内就職を果たした。

留学生については、学習意欲や国内就職意欲の高い者を受け入れるという体制としており、2023年度は4名を受け入れている。職業教育機関である専門学校として留学生の受け入れに果たす役割は大きいと認識し、コロナ明けの状況を見ながら、意識の高い留学生を積極的に受け入れ、進級、国内就職をめざしてもらえよう進めていく。